

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	13,537,154	固 定 負 債	3,119,603
有形固定資産	12,731,376	社債	60,000
製造設備	570,458	長期借入金	1,811,560
供給設備	8,112,452	退職給付引当金	1,178,413
業務設備	2,162,138	ガスホルダー等修繕引当金	69,630
附帯事業設備	1,528,106	流 動 負 債	5,602,316
建設仮勘定	358,219	一年以内に期限到来の固定負債	874,640
無形固定資産	138,516	買掛金	2,681,673
ソフトウェア	118,967	短期借入金	700,000
ソフトウェア仮勘定	4,100	未払金	198,664
その他無形固定資産	15,448	未払費用	263,697
投資その他の資産	667,261	未払法人税等	187,499
投資有価証券	79,407	前受金	8,384
関係会社投資	6,000	預り金	86,381
社内長期貸付金	9,745	関係会社買掛金	26,348
出資金	380	関係会社未払金	227,693
長期前払費用	63,044	関係会社短期債務	129,102
繰延税金資産	480,016	賞与引当金	216,294
その他投資	55,940	役員賞与引当金	1,936
貸倒引当金	△ 27,272	負 債 合 計	8,721,920
流 動 資 産	5,544,216	純 資 産 の 部	
現金及び預金	1,399,152	株 主 資 本	10,345,522
受取手形	93,821	資 本 金	100,000
売掛金	1,706,397	資 本 剰 余 金	917,379
関係会社売掛金	63,463	資本準備金	335,565
未収入金	125,810	その他資本剰余金	581,813
製品	9,430	利 益 剰 余 金	9,328,143
原料	173,239	利益準備金	158,500
貯蔵品	211,499	その他利益剰余金	9,169,643
関係会社短期債権	117,183	配当引当積立金	110,000
その他流動資産	83,667	固定資産圧縮積立金	13,036
附帯事業売掛金	1,191,619	別途積立金	4,292,253
附帯事業その他流動資産	376,062	繰越利益剰余金	4,754,353
貸倒引当金	△ 7,133	評価・換算差額等	13,927
		その他有価証券評価差額金	13,927
		純 資 産 合 計	10,359,450
資 産 合 計	19,081,370	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,081,370

損益計算書

2022年 1月 1日から

2022年 12月 31日まで

(単位:千円)

費	用	収	益
売上原価	9,696,454	ガス事業売上高	16,476,419
期首たな卸高	4,531	ガス売上	16,247,852
当期製品製造原価	1,632,466	事業者間精算収益	228,566
当期製品仕入高	8,090,089		
当期製品自家使用高	21,202		
期末たな卸高	9,430		
(売上総利益)	6,779,964		
供給販売費	5,612,042		
一般管理費	678,255		
(事業利益)	489,666		
営業雑費用	309,893	営業雑収益	407,815
受注工事費用	45,062	受注工事収益	48,023
その他営業雑費用	264,830	その他営業雑収益	359,791
附帯事業費用	8,775,128	附帯事業収益	8,903,422
LPガス販売費用	7,418,528	LPガス販売収益	7,434,759
機器販売費用	786,957	機器販売収益	853,188
その他附帯事業費用	569,641	その他附帯事業収益	615,473
(営業利益)	715,882		
営業外費用	27,029	営業外収益	59,389
支払利息	20,718	受取利息	115
社債利息	276	受取配当金	1,498
補助金事業資産処分	3,375	賃貸料	33,461
雑支出	2,660	雑収入	24,313
(経常利益)	748,242		
特別損失	208,689	特別利益	12,471
固定資産減損損失	205,828	固定資産売却益	8,537
固定資産圧縮損	2,861	工事負担金	2,911
		その他特別利益	1,022
(税引前当期純利益)	552,024		
法人税等	219,653		
法人税等調整額	△ 52,374		
(当期純利益)	384,744		
合計	25,859,517	合計	25,859,517

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1). 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2). 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(3). たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4). 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
ガスホルダー等修繕引当金	球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額について、当事業年度までの期間対応額を計上しております。

(5). 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。	
都市ガスの販売	ガス事業会計規則に則り、定例的に実施する計量器の検針により測定したガス使用量に基づき収益を認識する検針日基準を適用しております。
LPガスの販売	決算月における検針日の翌日から決算日まで生じたガス使用量を合理的に見積り収益を認識しております。

(6). 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPガスの販売において、従来は検針日基準により収益を認識しておりましたが、決算月における検針日の翌日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に準拠し、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当事業年度の売上が11,524千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,514千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は85,351千円増加しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に準拠し、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

2022年3月1日開催の定時株主総会による配当金に関する事項

配当金の総額 159,500千円

1株当たりの配当額 14.5円

基準日 2021年12月31日

効力発生日 2022年3月2日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年3月7日開催予定の定時株主総会による配当金に関する事項

配当金の総額 225,500千円

1株当たりの配当額 20.5円

配当の原資 利益剰余金

基準日 2022年12月31日

効力発生日 2023年3月8日

4. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(5).収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. その他の注記

減損損失関係

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	高岡市吉久～伏木 伏木万葉大橋	供給設備(ガス導管)	205,828千円

長期計画で敷設を進めてきた幹線導管について、当初計画に対し供給体制の変更、需要環境の変化が生じたことにより、敷設した当該資産の供用について再検討の結果、将来にわたり使用見込みがないという結論に至りました。

なお、当該資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における回収可能額は使用価値によっており、当該資産の回収可能額はゼロとしております。